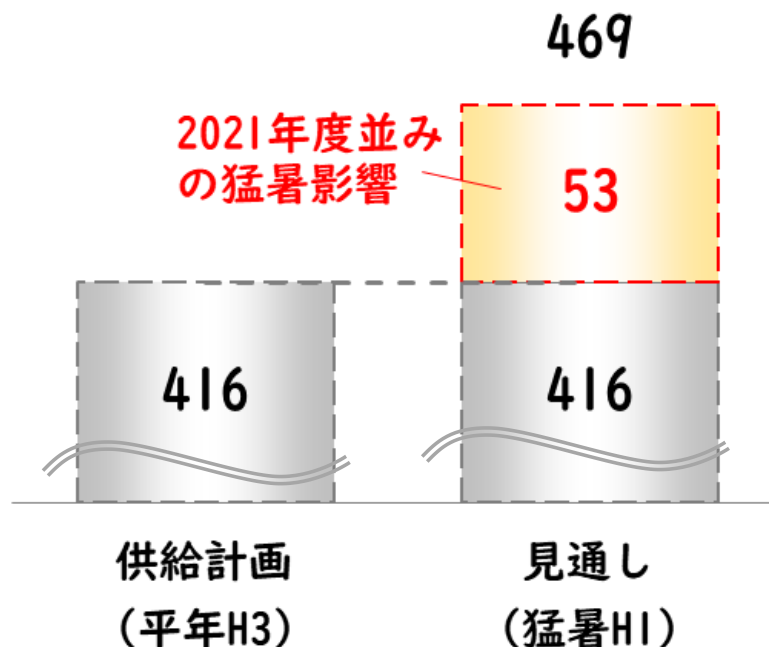


北海道エリアの2023年度夏季の電力需給見通しについて

2023年6月26日
北海道電力ネットワーク株式会社

1 2023年度夏季（今夏）の需要見通し

- 夏季の需給見通しは、需要を過去10年間で最も猛暑であった年度並みの気象条件での最大電力（猛暑H1需要）で評価することとなっています。
- 7・8月の猛暑H1需要は、供給計画の8月値（平年ベースの最大3日平均電力〔平年H3〕）を基に、過去10年間で最も猛暑であった2021年度並みの気象影響を織り込んだ結果、469万kWと想定しました。
- また、9月の猛暑H1需要は、過去10年間で最も猛暑であった2020年度並みの気象影響を織り込み、415万kWと想定しました。



2 今夏の需給見通し

- 供給力見通しは、各電気事業者の供給計画等のデータを基本としています。
- 算定の基となる北海道エリアの供給力・需要見通しは、次のとおりです。

	7月	8月	9月
供給力 (万 kW)	492	495	470
最大電力 (万 kW)	469	469	415

- 電力広域的運営推進機関は、広域的な視点に基づき、連系線の活用による各エリアの予備率の均平化、計画外停止およびエリア間の最大電力発生 の不等時性を考慮し、今夏需給見通しを評価しています。(詳細は4～5スライド参照)
- 評価結果は下表のとおりです。
- 供給予備率は、最も需給が厳しい7月で5.2%と想定しており、電力の安定供給に必要な最低限の予備率3%以上を確保できる見通しです。

	7月	8月	9月
供給力※ ¹ (万 kW)	493	504	480
最大電力※ ² (万 kW)	469	469	415
供給予備力 (万 kW)	24	36	66
供給予備率 (%)	5.2	7.6	15.8

※¹ 連系線活用・計画外停止考慮後 ※² エリア間の最大電力発生 の不等時性考慮後
※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

<参考> 電力需給バランス評価の考え方

- 電力広域的運営推進機関は、各エリアの需給バランスの算定結果を基に、以下の要素を考慮して、全国および各エリアの需給バランス評価を行います。

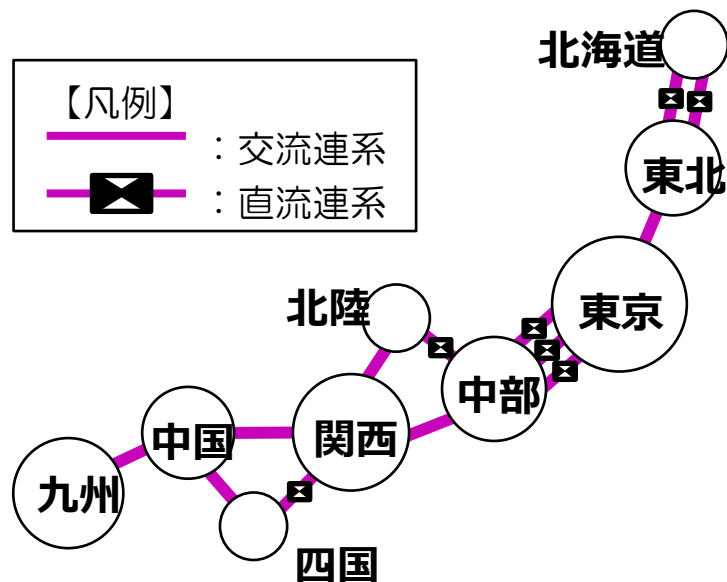
連系線活用の考慮	連系線を空容量の範囲内で活用して予備率が高いエリアから低いエリアへ、各エリアの予備率が均平化するように供給力を振り替えて評価 (北海道エリアについては、北本連系設備の空容量の範囲内で北海道と本州間の送電・受電が考慮されています)
計画外停止の考慮	供給力の一部が計画外停止等により、実際の運用断面で供給力に見込めない可能性を考慮し、あらかじめ供給力に計画外停止率を乗じて算定（今回評価は計画外停止率を $\Delta 2.6\%$ に設定）
最大需要発生の不等時性の考慮	最大需要発生日時はエリアごとに異なり、ブロックにおける最大需要は各エリアの最大需要の合計より小さくなることから、エリアの需要想定（猛暑・厳寒H1）に両者の比（需要減少率）を乗じて算定

項目	補正内容	7月	8月	9月
連系線活用の考慮	供給力を補正	+ 1 4	+ 2 2	+ 2 2
計画外停止の考慮	供給力を補正	$\Delta 1 3$	$\Delta 1 3$	$\Delta 1 2$
不等時性の考慮	需要を補正	0	0	0

<参考> 電力需給バランス評価の考え方

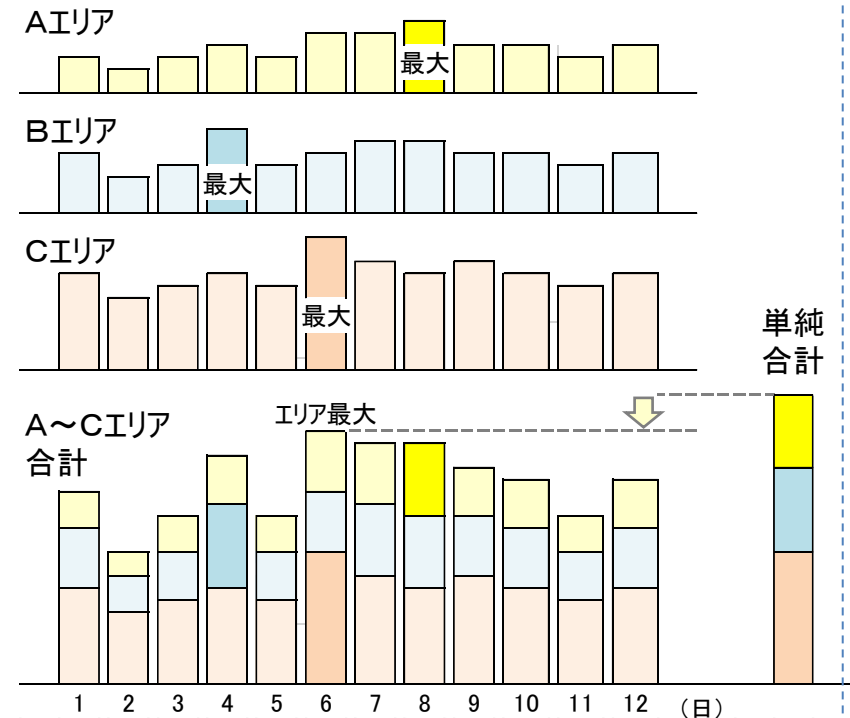
○ 連系線活用の考慮

- ・ 全国10エリアのうち沖縄以外のエリアは地域間連系線で結ばれており、連系線の空容量の範囲内で各エリアの予備率が均平化されるように供給力の移動（連系線を通じた送電・受電）を考慮して需給バランス評価を行っています。



○ 最大需要発生 の 不等時性

- ・ 複数エリアを一つのブロックで評価する場合、ブロックの最大需要（以下の例では6日の各エリアの需要の合計）は、各エリアの最大需要の合計より小さくなることから、両者の比を考慮するものです。



- 全国の需給は、10年に1度の厳しい暑さを想定した場合にも、全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保できる見通しとなっています。

2023年度夏季の電力需給見通し

- 10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要に対し、**全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%を確保。**
※ 電力の需要は3%程度のぶれがあることから、安定供給には予備率3%が最低限必要とされている。
- 一方、追加的な供給力対策を講じてもなお、**東京エリアでは7月の予備率は3.1%と非常に厳しい見通し。**

10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要に対する予備率

	7月	8月	9月
北海道	5.2%	7.6%	15.8%
東北			
東京	3.1%	4.8%	5.3%
中部	9.8%	11.7%	7.8%
北陸			
関西		11.9%	11.3%
中国			
四国	11.2%	14.4%	
九州	9.8%	11.9%	18.5%
沖縄	22.3%	18.7%	21.6%

(注) 上記は電力事業者から提出された供給計画に基づく供給力と想定需要に基づく電力需給見通し(予備率)であり、実需給断面の予備率とは性質が異なることに留意が必要。

- 経済産業省の「総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会」の下に設置された「電力・ガス基本政策小委員会」を経て、政府の「電力需給に関する検討会合」において、今夏の電力需給対策が取りまとめられました。

2023年度夏季の電力需給対策

1. 供給力対策

- 休止電源の稼働、デマンド・リスポンス（DR）等の調達（東京エリア）
- 電源の補修点検時期の調整等（東京エリア）
- 発電所の計画外停止の未然防止等の徹底による、安定的な電力供給
- 再エネ、原子力等の非化石電源の最大限の活用

2. 需要対策

- 無理のない範囲での節電の協力の呼び掛け（東京エリア、7月・8月）
- 電力需給の見通し及び対策の必要性についての、産業界や家庭等への周知活動（東京エリア）
- 省エネ対策の実施（企業・家庭向け省エネ支援策、省エネ・節電メニューの周知広報）
- 対価支払型DRの更なる普及拡大、改正省エネ法を活用した工場等のDR促進
- 産業界や自治体等と連携した節電体制の構築
- セーフティネットとしての計画停電の準備

3. 構造的対策

- 容量市場の着実な運用、災害等に備えた予備電源の確保
- 原燃料の調達・管理の強化
- 脱炭素電源等への新規投資促進策の具体化
- 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の分散型電源の活用
- 地域間連系線の整備

- 北海道エリアの今夏の需給見通しは、最も需給が厳しい7月で5.2%と想定しており、電力の安定供給に必要な最低限の予備率3%以上を確保できる見通しです。
- 当社は、国・電力広域的運営推進機関や各エリアの一般送配電事業者と連携して今夏の電力の安定供給に向けた取り組みに努めるとともに、引き続き適切な設備保全や電力需給状況の情報発信等に取り組んでまいります。
- お客さまには、日頃より省エネ・節電にご協力いただき厚くお礼申し上げますとともに、引き続きのご協力をお願いします。